

令和6年度

# 最上総合支庁運営プログラム

令和6年8月  
最上総合支庁

# 令和6年度 最上総合支庁施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

- ① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進
- ② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり
- ③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備
- ④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

### 2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

- ⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保
- ⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速
- ⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進
- ⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

### 3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

- ⑨ 高速道十字連携軸の整備促進
- ⑩ 防災・減災対策の推進
- ⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

## II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進
- ⑬ 地域内外への積極的な情報発信

# 令和6年度 最上総合支庁 主要事業

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

#### 施策の推進方向と主な取組み

##### ① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進

K P I	多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）					
	基準値（R1年度）：540人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	2,700人	3,420人	4,140人
	実績値	1,127人	2,035人	2,816人	3,660人	

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、プログラムのオンライン開催への移行等により見通しが不透明であったため、指標値を設定しなかったもの。

#### 【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

##### （課題）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムについては、事業の周知強化や効果的な展開が必要。また、着実に若者の回帰・定着につなげていくためには、進学等で地域を離れた後も、継続して地域と関わる機会を設け、若者の回帰の動機付けや地域での活動意欲を高めていくことが必要
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成については、地域活動の縮小や地域づくりを行う人材の不足等を補うため、活動を支援し、地域づくりに関わる人材を増やしていくことが必要
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進については、若い世代を含め、より幅広い年代から地域の文化や資源を知ってもらうことが必要
- ・中・高校生等の若者が地元で働く意識の醸成と更なるキャリア教育の推進が必要
- ・移住・定住の推進体制の強化については、働き方の変化などから地方への移住の関心が高まっていること等の機会を捉え、最上地域が一体となった移住者を惹きつける事業の展開が必要
- ・東北農林専門職大学と地域との連携については、学生に最上地域の魅力の体感や地域への愛着の醸成を図ることが必要

##### （対応）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム事業の効果的展開  
⇒高校生と地域の結びつきを更に深めていくため、高校生発案プログラム等を実施し、ジモト大学サポーターとしてより多様な企業・団体等の参加を促していく。また、一旦地域を離れた大学生等の回帰を促進していくため、高校生、大学生、地域の若者等による交流会を新たに実施
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成  
⇒市町村と連携して事業を周知し、地域資源の魅力を発掘し磨き上げ、郷土愛の醸成や次世代に地域の魅力や誇りを伝えていく団体等の活動が着実に行われるよう支援
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進

<p>⇒関係町等と連携し、広報活動及び最上小国川清流未来振興計画に沿った事業を着実に実施するとともに、参加する世代の裾野を広げていく活動を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生の地元企業の理解の促進と高校生の地元で働き暮らすイメージの喚起</li> </ul> <p>⇒学校や企業との連携を強化し、引き続き、企業の採用力向上を図るための人材育成、若者と教員並びに保護者の地域企業の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・定住の推進体制の強化</li> </ul> <p>⇒ふるさと最上暮らし館事業において、暮らし連携推進員を配置し受入体制の充実や、移住情報サイト「もがみ暮らしネット」による情報発信の強化を図るとともに、ふるさと山形移住・定住推進センター及び管内市町村と連携し、最上地域一体となった移住・定住事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北農林専門職大学と地域との連携促進</li> </ul> <p>⇒最上地域で新生活を送る学生が、最上地域の魅力を体感し、地域への愛着を深めるため、東北農林専門職大学の新生を対象とした最上地域おすすめスポットを巡るバスツアーを実施</p>
---

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
新庄・最上ジモト大学推進事業費	450 (400)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生を対象とした地域の大人との対話を通して地元地域を学ぶプログラムを実施</li> <li>・高校生、大学生、地域の若者等による交流会を実施</li> </ul>
最上の魅力発見発掘支援事業費	536 (586)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最上地域の魅力を発見し伝える活動を行う団体への支援</li> </ul>
最上小国川清流未来振興事業費	1,500 (1,500)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最上小国川清流未来振興計画に基づく最上小国川流域の地域づくりの推進</li> </ul>
最上の産業人材育成地域定着促進事業費	725 (622)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生に地域の産業を紹介する通信の発行【新規】</li> <li>・地元で働く若手社員が高校生に仕事の魅力を語る「特別授業」の開催(管内7校予定)</li> <li>・高校生の保護者を対象とした就職に関するセミナーの開催及び保護者向けに地元就職の魅力を伝えるリーフレットを作成【一部新規】</li> <li>・地域の企業が連携して取り組む人材確保の推進【新規】</li> </ul>
ふるさと最上移住定住地域一体展開事業費	593 (593)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最上地域の実情に詳しく移住に関するノウハウを持つ「暮らし連携推進員」を配置し、各市町村の受入体制等を支援</li> </ul>
東北農林専門職大学地域振興事業費	151 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北農林専門職大学の新生を対象とした、地域の魅力を体感できる管内スポットを巡るバスツアーの実施</li> </ul>
計	3,955 (3,701)		

② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり

K P I	「やまがた縁結びたい」登録者数					
	基準値（R1年度）：4人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6人	8人	10人	12人	14人
	実績値	6人	5人	9人	11人	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の「やまがた縁結びたい」や市町村の結婚支援者の活動を成婚に結び付けるためには、市町村の結婚支援者の人材育成と、県の「やまがた縁結びたい」の登録者数の増加による市町村の枠を越えた広域的な交流や活動の場が必要</li> <li>・若者、特に若手女性の人口減少が進んでいる中、女性が地域で暮らし活躍しやすい環境づくりのための取組み推進が必要</li> <li>・安心して子どもを産み育てられる最上地域とするため、地域が一体となって子育てを応援する気運の醸成が必要</li> <li>・発達障がい傾向等の児への早期支援のため、保育所等における発達障がい傾向等の児への対応能力の向上に向けて、家庭と保育所等・市町村等の支援機関が連携し、一貫した支援を行うことが必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚支援者の人材育成と広域的な交流の場の設定 ⇒「やまがた縁結びたい」への登録推進と更なる掘り起こしのため、「やまがた縁結びたい」登録者・市町村結婚支援担当者と連携した「やまがた縁結びたい」人材育成セミナー及び懇談会等の開催</li> <li>・女性の活躍しやすい環境づくりの推進 ⇒女性の活躍推進に向けたセミナーの開催</li> <li>・子育て応援の気運の醸成 ⇒「最上地域みんなで子育て応援団」による子育て応援事業の展開（子育て世帯向けイベント等の開催、支援者向け研修会の実施及び子育て支援情報の発信）</li> <li>・発達障がい傾向等の児への支援 ⇒小児科医師や公認心理師等による保育所等での発達障がい傾向等の児への対応に関する指導・助言等の継続及び公認心理師等の専門家が保護者支援機関に対し、連携した支援を行うための方法等を助言</li> </ul>
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
最上地域「やまがた縁結びたい」人材育成事業費	153 (153)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上地域で結婚を望む男女の希望を叶えるため、ボランティア仲人「やまがた縁結びたい」の登録拡大を図るための人材育成セミナーや懇談会の開催
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「やまがたハッピーサポートセンター最上支所」を拠点に結婚を望む男女のマッチングを実施 ・「やまがた縁結びたい」のスキルアップのため

			の講座の開催 (本庁予算・ゼロ予算事業)
女性活躍推進事業費	148 (100)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・女性活躍推進のためのセミナーの開催 (本庁予算)
子育て県民運動推進費	292 (292)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「最上地域みんなで子育て応援団」による定例会議の開催、子育て応援イベント等の開催、子育て支援者向け研修会の実施、専用ホームページ「モコネット」による子育て情報の発信 (本庁予算)
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	331 (261)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・小児科医や公認心理師等が保育所等を訪問し、発達障がい傾向等の児への個別的な関わりについて指導・助言を行う巡回相談の実施 ・個別支援計画作成研修及び事例検討の実施 ・支援内容の共有と日々の保育での活用のための支援事例シート作成 ・保護者支援検討会の実施(新規)
発達障がい者支援体制整備事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・発達障がいに対する早期支援体制の強化のため、発達障がい早期地域コンサルティング事業による公認心理師等の発達相談や発達検査の実施 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	924 (806)		

③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備

K P I	県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数(流雪溝整備事業実施箇所)					
	基準値(R1年度): 277戸					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	488戸	555戸	622戸	689戸	757戸
	実績値	344戸	564戸	591戸	757戸	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化を伴う人口減少や働き方の変化等により、地域での除排雪等の担い手が減少。地域で高齢者の生活等を支える仕組みづくりが必要</li> <li>・道路除雪は、道路交通の確保を目的に実施しているが、家屋等前の間口除雪の負担が大きい</li> <li>・高齢者等、交通弱者の通院、買い物等の移動手段確保に向けて、バス路線をはじめ適切な交通網の整備を図っていくことが必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共助による間口除雪や通院、買い物など高齢者の生活支援等を担う仕組みづくりの促進 ⇒市町村と意見交換等を行いながら、除排雪等の高齢者の生活支援を担う仕組みづくりに向けて更なる検討を促進</li> <li>・地域の経済活動と日常生活の安定を図るための消流雪施設の整備推進 ⇒冬期道路交通の確保を目的とした道路除雪や流雪溝などの消流雪施設の整備を促進させ</li> </ul>
--

るための政府への働き掛け、市町村流雪溝整備事業との連携・支援、沿線の地域住民への利用ルールの周知

- ・市と町村の分担による、地域として利便性の高い地域交通ネットワークの構築
- ⇒最上地域全体の地域公共交通網について、協議する場を設定し、利便性の高い交通網の形成を促進

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
雪に強いみちづくり事業費	141,500 (76,322)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・流雪溝、消雪設備、雪崩防止柵、防雪柵等の整備  (本庁予算)
道路除雪費	97,654 (246,453)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・冬期道路交通の確保を図るため、市町村や除雪業者と連携した道路除雪の実施  (本庁予算)
地域交通総合対策事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県地域公共交通計画に基づく、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた取り組みの推進  (本庁予算・ゼロ予算事業)
生活交通確保対策費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・路線バスまたはデマンド交通を維持する市町村に対する支援 ・生活交通の改善に向けた検討や実証運行等を行う市町村に対する支援  (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	239,154 (322,775)		

④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

K P I	地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数					
	基準値 (R1年度)： 3,625人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,985人	4,345人 (4,850人)	4,705人 (5,210人)	5,065人 (6,613人)	5,425人 (7,263人)
	実績値	4,490人	5,300人	5,963人	6,786人	
K P I	県内看護師等養成所卒業生の管内定着率					
	基準値 (H26~30年度平均)： 17.3%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	23.5%	26.3%	29.3%	32.3%	35.3%
	実績値	27.8%	23.1%	35.7% (直近値)	—	
K P I	福祉型小さな拠点数					
	基準値 (R1年度)： 6箇所					

		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	7箇所	8箇所	9箇所	10箇所	12箇所
	実績値	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・住民に医療・介護サービスを効果的に提供するうえで不可欠な医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携を促進するため、患者の診療情報の共有を図る「もがみネット」の普及・活用や、医療・介護を支える多職種連携に関わる人材の育成が必要
- ・医師・看護師等が不足していることから、将来にわたり医療従事者を確保し安定した医療提供体制を構築するため、最上地域からの医療従事者輩出に向けた幼少期からの動機付けや継続的な支援、医療従事者の就業、定着に向けた即効性のある取組みが必要
- ・介護人材の確保・定着のため、多様な介護職員の確保と介護職員の離職防止が必要
- ・高齢者の介護予防・生活支援の充実を図るため、市町村における「住民主体の通いの場」の整備支援が必要
- ・最上地域は全国値と比較して胃がん、脳血管疾患による死亡率が高い。これらの疾患の予防には食塩の摂取量を減らすことが有効であるが、最上地域の1日の食塩摂取量は、県目標の「8g」に対し、「10.9g」と高値（R4調査）
- ・生活習慣病予防のため、減塩、野菜摂取など健康に配慮した食生活について積極的な情報提供が必要
- ・日常的に喫煙している人の割合は22.7%であり県平均と比較すると高く（R4調査）、がん等生活習慣病の予防のため、禁煙の推進とともに受動喫煙防止の啓発が必要
- ・ライフステージにより健康課題が異なることから、対象に応じた健康づくりの啓発が必要
- ・高齢化が顕著な地域であることから在宅高齢者の健康長寿対策としてフレイル予防の啓発が必要
- ・管内事業所に対し、職場の健康づくりに係る定期的な情報提供等の支援が必要
- ・住民への啓発の場として、新庄病院図書室に設置したデジタルサイネージを効果的に活用することが必要

（対応）

- ・医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進
  - ⇒「もがみネット」のさらなる普及・活用のため、未加入の医療機関等を訪問し参加の働きかけを行うとともに、参加医療機関等に対し活用事例を紹介するなど利用を促進
  - ⇒医療・介護多職種連携の要となる入退院支援担当者、介護支援専門員の研修会の開催など支援スキルの向上を支援
- ・医療従事者の確保及び医療系学校への進学者確保、地元就業の促進
  - ⇒最上地域からの医療従事者輩出に向け、小中高生への動機付け学習会を開催するとともに、希望者を対象に継続的な情報提供等フォローアップを実施
  - ⇒県外在住の看護職員等を対象に最上地域の医療機関でのインターン体験等を支援する「お試しUターン旅費支援事業」や最上管内の新任期の看護職員等の人脈づくりを支援する交流会「ナスカフェ」を実施
  - ⇒「めざせ医療・介護のしごとハンドブック」等を活用した最上地域での医療従事者確保に向けたPR
  - ⇒関係機関（最上地域保健医療対策協議会等）と連携した医療人材の確保、育成、定着の推進（最上地域の病院及び公立診療所を紹介するパンフレット「もがみの医療」を全国の医科系大学、最上地域出身医師等へ送付）
- ・多様な介護職員の確保及び介護職員離職防止



⇒小中高生向けの介護の仕事体験学習会の他、もがみ介護人材確保ネットワーク協議会を通じてハローワークや介護事業所等と連携して介護の仕事の魅力を伝える面談会「介護の仕事面談会」を開催
⇒介護職員の早期離職を防止するため、若手介護職員が集い、仕事の魅力ややりがいについて語り合う「ケアワークトーク in 新庄」を開催
⇒研修会や情報交換会等の開催（本庁事業）により生活支援コーディネーターの資質向上を図る取組を継続するとともに、市町村に対して高齢者の介護予防・生活支援に係る情報提供及び支援を行うほか、市町村間の情報交換の機会を設定
・健康づくりに関する情報発信・啓発
⇒体験を通じて減塩意識を高めてもらうため「おいしい適塩ランチ」の継続と事業所や飲食店等への拡大
⇒減塩、野菜の摂取量を増やすなど子どもと親世代の意識向上を図るため、管内保育園の「おいしい給食」レシピや離乳食動画を作成し、YouTube、ホームページに掲載
⇒職場における健康増進の取組強化のため、事業所に健康情報の提供、受動喫煙防止の啓発を実施
⇒高齢者に特化した健康づくりを啓発するため最上地区食生活改善推進協議会のリーダーを対象とした研修会を開催し、地域住民への周知を図るとともに、「低栄養予防」調理動画を作成しホームページ等に掲載して、関連団体に活用を促進
⇒新庄病院来院者に健康づくり等啓発強化月間等の啓発活動を実施。「おいしい給食」、「低栄養予防」の調理動画、健康情報等、デジタルサイネージを介しての情報提供

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
地域医療連携推進事業費	250 (250)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「もがみネット」の利用促進及び医療・介護多職種連携の推進  (本庁予算)
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費	604 (644)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上地域からの医師輩出増を目指し、中学生を対象とした動機付けのためのセミナー等の開催 ・小中高生への動機付け学習会等の開催、継続的なフォローアップによる医療人材確保のための情報発信、関係機関の連携による看護師・介護人材の確保、育成、定着の促進 ・「お試しUターン旅費支援事業」、人脈づくり支援「ナスカフェ」の実施 ・小中高生へ介護職の魅力を発信する学習会や若手介護職員交流会の開催
医師確保対策費	214 (214)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・医学生を対象とした地域医療実習受入事業の実施  (本庁予算)
看護師確保対策費	248 (248)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域病院との連携による高校生対象の看護師体験セミナー（医療現場見学会）の開催  (本庁予算)
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費	7,087 (6,891)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・配食や移動等を支援する「担い手の養成講座」の開催 ・生活支援サービスに課題を抱える市町村に対する伴奏型支援（アドバイザーの派遣）の実施

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の生活支援ニーズと地域のサービスをつなぐ役割を担う生活支援コーディネーターに対する研修会の開催 (本庁予算)</li> </ul>
健康で安心な最上の暮らしづくり推進事業費	260 (221)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代、子どもへの情報発信 市町村、保育所と連携したレシピ動画の作成</li> <li>・在宅高齢者を対象とした情報発信 食生活改善推進協議会リーダーを対象とした低栄養予防研修会の開催 山形県栄養士会、食生活改善推進協議会と連携したレシピ動画の作成</li> <li>・住民への情報発信 飲食店に配置した健康情報板による情報提供 事業所向け健康情報のメール配信</li> <li>・新庄病院図書室に設置したデジタルサイネージを活用した来院者への啓発</li> </ul>
計	8,663 (8,468)		

## 施策の推進方向と主な取組み

## ⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保

K P I	新規就農者数（累計）					
	基準値（H28～R1年度累計）：187人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45人	90人	140人	190人	240人
	実績値	55人	96人	138人	178人	
K P I	林業関係従事者数					
	基準値（H29年度）：309人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	320人	325人	330人	335人	340人
	実績値	334人	346人	316人 （直近値）	—	

## 【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

## （課題）

- ・意欲ある新規就農者の確保・育成とともに、農業経営の法人化など経営発展に意欲的な地域農業をけん引する担い手（経営体）の育成が必要
- ・若者が就職を希望する事業体の育成を図るため、雇用管理の改善、労働安全衛生の推進等が必要
- ・地域の森林経営や効率的な素材生産等を担う人材の育成・確保が必要
- ・新時代に対応した技術力の強化や新たなビジネス展開の創出による地域経済の活性化、並びにこれらを担う高度な産業人材の育成・確保が必要

## （対応）

- ・新規就農者の確保・育成と地域農業をけん引する経営体の育成・発展支援  
⇒関係機関との連携による動機付けから就農・定着までの各段階に応じたきめ細かな支援の実施  
⇒最上地域農業経営・就農支援チーム及び実践チームによる就農と経営に対する総合的なサポートの実施  
⇒東北農林専門職大学の臨地実務実習先候補者を対象とした研修会の開催
- ・県による林業事業体の合理化計画の認定及び認定事業体への指導の強化
- ・林業事業体へ森林施業プランナー等の資格取得の働きかけの強化
- ・産学官連携による地域企業の技術力・経営力の強化  
⇒新ビジネス創出に向けた企業間交流を促進させる先進企業等によるセミナーの開催  
⇒山大や鶴高専等の研究シーズを提供する「最上夜学」の開催
- ・地域企業の採用力向上や教育機関と連携した産業人材の確保  
⇒企業向けの採用力向上に向けたセミナーの開催及び大学生への管内企業の魅力発信  
⇒地域企業、市町村、高等教育機関等と連携した生徒・学生向けキャリア教育や企業体験の実施

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
地域中小企業連携 促進事業費	723 (848)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ビジネスマッチング機会の創出、商談会(「ビジネスマッチ東北」等)への参加・支援 ・県内外の高付加価値化技術力等を有する先進企業等を講師とした経営者向けセミナー(イブニングサロン等)の開催 ・山大や鶴高専の研究シーズの提供、情報交換する場となる「最上夜学」の開催 (本庁予算)
地域若者人材確保 対策事業費	824 (1,399)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・大学生等を対象としたインターンシップ事業の実施及び企業向けの採用力向上に向けたセミナーの開催 ・フリーペーパーを活用した大学生への管内企業の魅力発信 (本庁予算)
計	1,547 (2,247)		

⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速

K P I	最上地域の素材生産量					
	基準値 (H30 年度) : 164 千 m <sup>3</sup>					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200 千 m <sup>3</sup>	210 千 m <sup>3</sup>	220 千 m <sup>3</sup>	230 千 m <sup>3</sup>	240 千 m <sup>3</sup>
	実績値	172 千 m <sup>3</sup>	153 千 m <sup>3</sup>	129 千 m <sup>3</sup> (直近値)	—	

【令和6年度における課題と対応 (前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

(課題) ・ 県産木材の安定供給体制の強化が必要 ・ 計画的な伐採の推進が必要
(対応) ・ 高性能林業機械等の導入や路網整備による効率的な素材生産を促進 ・ 林業事業者との連携による主伐・再生林の促進

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
美しい森づくり 基盤整備交付金	35,526 (41,158)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実施主体の以下の取組みを支援 ・ 間伐材生産 (75.5ha) ・ 森林作業道整備 (6,725m) (本庁予算)

林業・木材産業 成長産業化促進 対策事業費	6,352 (29,993)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	実施主体の以下の取組みを支援 ・高性能林業機械導入(1台)  (本庁予算)
合板・製材・集 成材生産性向 上・品目転換促 進対策事業費 (R5補正)	(間伐) 24,175 (9,733) (施設等) 139,116 (43,433) (計) 163,291 (53,166)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実施主体の以下の取組みを支援 ・間伐材生産(32ha) ・森林作業道整備(4,497m) ・木材処理加工施設整備等(木材乾燥機 4台、 グラップル付トラック 1台)  (本庁予算)
計	205,169 (124,317)		

⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進

K P I	主要園芸品目(6品目)の販売額					
	基準値(H27~R1平均):30.3億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30.5億円	31.0億円	31.5億円	32.0億円	32.5億円
	実績値	34.2億円	29.4億円	33.3億円	35.1億円	
K P I	地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数(累計)					
	基準値(H30・R1年度平均):2.5件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	3件	7件	13件	19件	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

(課題)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要園芸6品目では、生産者数は高齢化等により頭打ち傾向、露地品目が多く気象変動等の影響を受けやすいため作柄が不安定</li> <li>・農商工連携及び農観連携による付加価値を高める事業化の推進を図ることが必要</li> <li>・生産・加工者の高齢化・固定化等により先細りしており、新たな担い手の確保が必要</li> <li>・国内外の産地間競争が激しくなっている中、畜産経営の維持・発展のためには、生産拡大や生産性の向上により経営能力を高めていくことが必要</li> <li>・穀物を主原料とする配合飼料価格の高騰により、畜産の生産コストが増大しているため、地域内の飼料用米や子実用トウモロコシ等の地域資源の有効活用が必要</li> <li>・最上産きのこの生産の担い手の安定的な確保と消費拡大を図ることが必要</li> <li>・最上産きのこの生産体制の強化を図ることが必要</li> </ul>
(対応)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高品質安定生産技術の普及、大規模経営体の育成、若手生産者の育成 ⇒新品種の導入、気象変動対策技術の検討等による高品質安定生産の促進</li> </ul>

⇒省力化技術の普及等による大規模経営体の育成
⇒若手生産者組織の活動活性化と早期技術習得の支援による農業経営の確立、栽培技術の「見える化」による中核・若手生産者への技術継承
・新たな商品開発・担い手の発掘等による農産物の利用拡大
⇒農商工等多様な分野の人材がチームとなって、新商品の開発やブラッシュアップを支援
⇒6次産業化の新たな担い手を発掘するための研修事業の実施
・畜産経営の収益性向上
⇒規模拡大や作業の効率化等を図る施設・機械等の整備に支援するとともに、関係機関と連携した飼養管理技術等の現地指導を実施
・地域内穀物飼料の利用促進
⇒新たに穀物飼料（飼料用米や子実用トウモロコシ）の栽培や利用に取り組む生産者に対し栽培・加工・利用の指導や、畜産農家との需給マッチングに係る支援を実施
・最上産きのこ生産の担い手確保や消費拡大を図る高校生向けのきのこ生産者による講義等の開催やイベント等でのレシピ集の配布・パネル展示等の実施
・最上産きのこ生産技術と品質向上を図る生産施設等の整備や生産資材の導入等の支援

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
やまがた野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	560 (560)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象変動対策技術の検討（大玉トマト・にら）</li> <li>・栽培技術の「見える化」による中核・若手生産者への技術継承（ミニトマト）</li> <li>・新品種の作付拡大による長期安定出荷体系の推進、「越冬苗」と移植機を組み合わせた省力栽培体系の推進（にら）</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
新庄もがみ新商品創造事業費	143 (143)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求評会の開催による管内事業者の試作品等への助言</li> <li>・機運醸成のためのセミナーの開催</li> </ul>
6次産業化総合推進事業費	775 (775)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地直売所の魅力アップ支援</li> <li>・地域資源としての農産物等の情報発信</li> <li>・もがみの農産物等の販売促進</li> <li>・販売チャネルの多角化に向けた取組み支援</li> <li>・6次産業化の新たな担い手の発掘</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
食の至宝雪国やまがた伝承野菜推進事業費	877 (877)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産基盤安定化のための取組み</li> <li>・次世代への普及・継承に向けた取組み</li> <li>・地域資源のブランド化のための取組み</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
地域園芸産地技術開発・支援事業費	2,072 (1,868)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場ニーズの高い山菜の産地強化のため、品質・収量性の高い山菜のオリジナル品種の開発</li> <li>・最上地域に適した園芸作物の開拓や振興のための技術開発</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
畜産総合振興費	322 (322)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜及び家さんの飼養管理指導</li> <li>・規模拡大や生産性向上に向けた経営計画等の作成指導</li> <li>・家畜排せつ物の適正処理等、畜産環境保全指</li> </ul>

			導 ・良質な畜産堆肥の製造と子実用トウモロコシ等 穀物飼料の栽培・利用・需給マッチング (本庁予算)
きのこの生産資 材導入支援事業	9,892 (9,892)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・実施主体の以下の取組みを支援 コスト低減等に取り組むきのこ生産者に対し、 資材価格上昇分の 1/2 に相当する定額の支援単 価に実施主体の次期生産量を乗じた金額を交付 (本庁予算)
林業・木材産業循 環成長対策事業	2,921 (2,921)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・実施主体の以下の取組みを支援 断熱用設備 1 件 (本庁予算)
山の幸振興対策 支援事業	2,462 (2,462)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・実施主体の以下の取組みを支援 空調設備等 6 件 (本庁予算)
特用林産施設体 制整備復興事業	11,043 (11,043)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・実施主体の以下の取組みを支援 生産資材の導入 3 件 (本庁予算)
もがみきのこ担 い手・産地力強化 事業	159 (159)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・実施主体の以下の取組みを支援 きのこ生産者による高校生向け講義等を行い 担い手育成につなげる (本庁予算)
計	31,226 (31,022)		

⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

K P I	観光者数					
	基準値 (H30 年度) : 2,626 千人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※1	2,760 千人	2,800 千人
	実績値	1,508 千人	1,625 千人	2,005 千人 (直近値)	—	
	外国人旅行者受入数					
	基準値 (H30 年) : 18,440 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※2	37,000 人	43,000 人
	実績値	6,836 人	171 人	1,010 人	14,620 人 (速報値)	
	産地直売所の販売金額					
	基準値 (H30 年) : 4.3 億円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6

	指標値	4.5億円	4.6億円	4.7億円	4.8億円	5.0億円
	実績値	4.2億円	4.0億円	4.2億円	4.3億円	

※1 新型コロナの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限などにより、令和4年度までの動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

※2 新型コロナの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、令和4年度までの動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稼ぐ観光地域づくりを具現化し、旺盛なインバウンド需要を含む国内外からの観光需要の取り込みが必要</li> <li>・小規模な生産者が多く、それを扱う産地直売所は小規模組織が多いことから、販売力の強化や取扱アイテムの充実並びに販売チャネルの多角化が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・稼ぐ観光地域づくりを具現化するため、観光コンテンツの開発と受入態勢を強化 ⇒会員等による観光商品造成に対する支援、観光コンテンツ「もがみAMAZINGトレイル」のマップ作成によるコンテンツ磨き上げ、インバウンド対応のためのガイド養成研修の開催</li> <li>・旺盛なインバウンド需要を取り込むため、戦略的な情報発信を展開 ⇒管内在住のネイティブ等からのSNSの発信、協議会HPに誘導する多言語版フライヤーの作成・配付</li> <li>・産地直売所の売上向上 ⇒販売力強化に係る支援を行うとともに、SNSを活用した情報発信及び販路開拓につなげるためのインターネット及び対面の両方式による販売に関する勉強会等、販売チャネルの多角化に向けた支援を実施</li> </ul>
---

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
観光振興推進事業費	2,928 (2,928)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光誘客施策を展開
地域広域観光推進事業費	582 (582)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・隣接する宮城県大崎地域、秋田県雄勝地域と連携した観光誘客活動による広域観光の推進 (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費 (再掲)	775 (775)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・産地直売所の魅力アップ支援 ・地域資源としての農産物等の情報発信 ・もがみの農産物等の販売促進 ・販売チャネルの多角化に向けた取組み支援 ・6次産業化の新たな担い手の発掘 (本庁予算)
計	4,285 (4,285)		



## 施策の推進方向と主な取組み

## ⑨ 高速道十字連携軸の整備促進

K P I	東北中央自動車道、新庄酒田道路、一般国道 458 号の供用率					
	基準値（R1年度）：44%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	44%	44%	63%	65%	70%
	実績値	44%	44%	55%	55%	

## 【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

## （課題）

- ・最上地域の高規格道路はミッシングリンクが多く、供用率が低い
- ・最上地域の新たな核となる「道の駅」については、各市町村及び地域の合意形成が必要

## （対応）

- ・高速道十字連携軸の整備促進に向けた一層の機運醸成  
⇒「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催  
⇒政府の施策等に対する提案、中央省庁への要望活動
- ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路の整備促進
- ・最上地域の新たな核となる「道の駅」整備へ向けた検討への支援  
⇒新庄インターチェンジ付近「道の駅」検討会への参加  
⇒市町村及び民間団体による検討に必要な情報の提供

## 【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
高速道路整備等促進による最上の基盤づくり事業費	574 (574)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高規格道路の整備促進に向けた「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催 ・最上地域の新たな核となる「道の駅」整備について、設置者となる市町村や民間団体による検討を支援
道路改築事業費	35,000 (194,577)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高速交通ネットワークへのアクセスを向上するとともに、災害時の緊急輸送道路の確保を図るための事業を推進  (本庁予算)
計	35,574 (195,151)		

⑩ 防災・減災対策の推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（R1年度）：78.1%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	81.2%	85.8% (92.0%)	88.9% (93.0%)	91.9% (94.0%)	95.0%
	実績値	89.5%	89.6%	90.8%	90.1%	

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織率の伸び悩み</li> <li>・ 既設自主防災組織の共助力の強化方策</li> <li>・ 地域防災力の向上のため、地域住民の防災意識の向上と共助体制の強化が必要</li> <li>・ 雪下ろしや除雪作業中における人的被害が多発しており、雪害事故防止に向けた取組みが必要</li> <li>・ 決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池の早急な防災減災対策が必要</li> <li>・ 令和5年度に実施した土砂災害警戒区域等の前倒し点検結果を踏まえた防災減災対策等が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進など、8市町村の連携・協働による地域全体の防災力強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 自主防災組織未組織地区の課題の整理と設立方策の検討</li> <li>⇒ 地域住民に対する防災知識の普及啓発及び自主防災組織の設立と共助力の強化に向けた支援</li> <li>⇒ 安全で正しい雪下ろし作業等を学ぶための研修会の開催</li> <li>⇒ 農業用ため池を対象とした耐震工事や監視体制の整備等の推進と不要となったため池の廃止工事の実施</li> <li>⇒ 防災減災対策が必要な箇所へのパトロールの強化及び対策工の実施</li> </ul> </li> </ul>
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
最上地域防災対策推進事業費	170 (191)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 住民や自主防災組織を対象にしたセミナー、防災ワークショップの開催 ・ 雪害事故防止研修会の開催
防災重点農業用ため池整備事業費	357,000 (273,800)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 防災重点ため池の整備推進と監視・管理体制の強化 ・ 市町村等が行う営農利用としての役割を終えた防災重点ため池の廃止への支援  (本庁予算)
砂防対策事業費 (急傾斜地)	78,100 (90,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 法枠工事の実施  (本庁予算)

砂防関係施設長 寿命化対策事業 費（急傾斜地）	2,040 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・擁壁の補修工事の実施  (本庁予算)
流下能力向上・ 持続化対策事業 費	120,490 (183,980)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・河道掘削、支障木伐採、堆積土砂の発生源対策 としての床止工の実施  (本庁予算)
計	557,800 (547,971)		

⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

K P I	木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器（チップ、ペレット）の導入件数					
	基準値（H30年度）：19基					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	20基	21基	22基	23基	24基
	実績値	20基	21基	21基	23基	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備により発生するチップやペレット等の原材料となる低質材（C・D材）の安定確保</li> <li>・再生可能エネルギーに対する理解や認知度の向上</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低質材の搬出経費に対する支援による、チップやペレット等の原材料の確保</li> <li>・公共施設等での利用・展示等での啓発活動による、県民に対する効果的な情報発信</li> <li>・県民に対する効果的な情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒関係機関と連携した効果的な啓発活動の実施</li> <li>⇒最上地域エネルギー戦略推進協議会を開催し、市町村との連携によるエネルギー戦略を推進</li> <li>⇒啓発イベントへの参加、有識者による講演会等の開催</li> </ul> </li> </ul>
---

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
エネルギー戦略 推進事業費	109 (109)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上地域エネルギー戦略推進協議会の開催 ・啓発イベントへの参加、有識者を招いた講演会 等の開催  (本庁予算)
再生可能エネルギー等設備導入 促進事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・関係機関と連携し、再生可能エネルギーの活用 を啓発  (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	109 (109)		

## Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

### 施策の推進方向と主な取組み

#### ⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進

##### 【令和6年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化を伴う人口減少が著しい当地域においては、市町村と県の連携による取組みが特に必要</li> <li>・管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究については、最上地域政策研究所の第7期がスタートすることから、2年目の政策提案に向け1年目は、現状分析や課題把握などを実施していくことが必要</li> </ul>	
<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究 ⇒引き続き最上地域政策研究所による地域課題の解決に向けた活動を展開していく。 第7期は、研究テーマである「新たな財源の確保等による持続可能な地域展開」に沿って、専門家の支援を受けながら、現状を適確に分析するとともに年度内に具体的な課題を設定</li> </ul>	

##### 【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
総合支庁地域政策推進費	1,868 (1,868)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域との協働・共創のもとに、地域課題に対応した施策を総合的に推進
計	1,868 (1,868)		

#### ⑬ 地域内外への積極的な情報発信

##### 【令和6年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民から県政への理解と協力を得るため、総合支庁の施策や地域情報について、効果的に情報発信することが必要</li> </ul>	
<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合支庁の施策や地域情報の効果的な情報発信 ⇒最上総合支庁独自の広報媒体である広報紙「最上エコポリス通信」の発行 ⇒SNS「最上総合支庁公式X」を活用したタイムリーな情報発信</li> <li>・職員の情報発信力の強化 ⇒広報に関する研修会の開催</li> </ul>	

##### 【令和6年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
総合支庁広聴広報事業費（最上）	407 (390)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し	・広報紙「最上エコポリス通信」の隔月発行（月410部）

		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS「最上総合支庁公式 X」の随時更新</li> <li>・ 職員向け研修会の開催</li> </ul>
計	407 (390)		